

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01729

研究課題名（和文）退職前後の高齢者の生活水準についての応用ミクロ経済学分析

研究課題名（英文）Applied microeconomic analysis of the living standards of the elderly before and after retirement

研究代表者

暮石 渉（Kureishi, Wataru）

東京都立大学・経営学研究科・教授

研究者番号：00509341

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、退職時に観察される消費の減少、「退職消費パズル」を解明することを目的とし、日本の長期家計パネルデータを用いて検証された。ライフサイクルモデルで説明可能な要因のほか、行動経済学的な要因も分析。また、東日本大震災を利用した自然実験から、経済的な不利が夫婦関係や家計内資源の再分配に与える影響が明らかにされた。この研究は、ライフサイクルモデルと行動経済学モデルの統合を進め、新たな理論的予測を提供するものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、退職時に消費が減少する「退職消費パズル」の理由を明らかにすることを目的としている。標準的なライフサイクルモデルと行動経済学モデルを統合し、日本の長期家計パネルデータを用いて分析を行った。結果として、仕事に関連する支出の減少や予期せぬショックなど、多岐にわたる要因が退職後の消費低下に影響を及ぼしていることが確認された。この研究は、高齢者の生活水準の変化を理解し、将来の政策策定に貢献する学術的・社会的な意義が大きい。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to unravel the "retirement consumption puzzle," the decline in consumption observed at retirement, and was tested using long-term household panel data from Japan. In addition to factors that can be explained by life-cycle models, behavioral economic factors were also analyzed. In addition, a natural experiment using the Great East Japan Earthquake revealed the impact of economic disadvantage on marital relationships and the redistribution of resources within households. This study advances the integration of life-cycle and behavioral economic models and provides new theoretical predictions.

研究分野：家族の経済学

キーワード：家計パネルデータ 消費平準化 東日本大震災 時間割引率 家庭内資源再配分

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

日本の高齢化が進行し、社会保障財政が逼迫する中、高齢者の退職後の生活水準の変化を明らかにすることは、政策立案者や経済学研究者にとって重要な課題である。標準的なライフサイクルモデルでは、退職などの予期される所得変化に対して消費が平準化されるとされているが、多くの実証研究は退職時に消費が急激に低下することを示しており、これを「退職消費パズル」と呼ぶ。

例えば、Banks et al. (1998)や Bernheim et al. (2001)の研究では、退職に伴う消費の急激な低下が観察されており、標準的なライフサイクルモデルではこの現象を十分に説明できないことが示されている。また、日本においても、暮石(2011)、暮石・殷(2015)、Wakabayashi(2008)、Hori and Murata (2014)、Stephens Jr. and Unayama (2011, 2012)などの研究が同様の現象を報告している。

このような背景から、退職後の生活水準の変化についての研究は、政策的にも学術的にも重要である。本研究は、この退職消費パズルの原因を日本の長期家計パネルデータを用いて解明することを目指している。具体的には、仕事関連の支出減少、外食費の減少、余暇時間の代替、予期せぬショック(失業や健康悪化)、流動性制約などの要因を検証し、さらに近視眼的損失回避や双曲割引、符号効果などの行動経済学的要因も考慮することが必要である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、高齢者の退職後の生活水準の変化を明らかにすることである。具体的には、以下の3つの目的を掲げている。

(1) 標準的なライフサイクルモデルの検証

退職が高齢者の消費や貯蓄に与える影響を、標準的なライフサイクルモデルの枠組みで分析する。仕事に関連した支出や外食費の減少、余暇時間との代替、予期せぬショック(失業や健康の悪化)、流動性制約などの要因を検証し、貯蓄や負債の観点からもアプローチする。

(2) 行動経済学的な要因の検証

近視眼的損失回避や双曲割引、符号効果などの行動経済学的な要因が退職後の高齢者の消費に与える影響を分析する。これにより、従来のライフサイクルモデルでは説明しきれない現象を解明する。

(3) ライフサイクルモデルと行動経済学モデルの統合・発展

標準的なライフサイクルモデルと行動経済学的なモデルを統合・発展させることを目指す。具体的には、異時点間の選択のベースとなる時間割引率が退職時に不連続に低下することに着目し、退職消費のパズルを新たな視点から解明する。

本研究では、日本の長期家計パネルデータを用い、操作変数法や回帰不連続デザインなどの手法を取り入れて分析を行う。主要なデータソースとして、慶應義塾大学の「日本家計パネル調査(JHPS/KHPS)」を使用し、必要に応じて大阪大学の「くらしの好みと満足度パネル調査」や厚生労働省の「中高年者縦断調査」も補完的に利用する。

3. 研究の方法

本研究では、高齢者の退職後の生活水準の変化を明らかにするため、以下の方法を用いた。

(1) 標準的なライフサイクルモデルの観点から、退職が高齢者の生活水準に与える影響を分析した。具体的には、仕事に関連した支出や外食費の減少、余暇時間との代替、予期せぬショック(失業や健康の悪化)、流動性制約など、ライフサイクルモデルで説明可能な要因と退職の影響の関連性を明らかにした。

(2) 退職者の生活水準を貯蓄の観点からアプローチした。具体的には、退職後の生活を貯蓄の取り崩しでまかなっているかどうかを、標準的なライフサイクルモデルの枠組みで検証し、失業や健康の悪化、流動性制約、退職金の影響を明らかにした。

(3) 行動経済学的なモデルを用いて、退職後の高齢者の生活を分析した。具体的には、仮想的に質問された時間割引率の回答から、近視眼的損失回避、双曲割引、符号効果といった異時点間の選択におけるバイアスを生じさせる選好上の特質を識別し、退職前後の消費や貯蓄に与える影響を明らかにした。

(4)

これまでの研究で得られた知見を基に、ライフサイクルモデルと行動経済学モデルが高齢者の

消費や貯蓄をどの程度説明できるかを評価した。最終的には、「時間割引率が年齢や退職イベントによって変化する」という仮定の下で分析を行い、ライフサイクルモデルと行動経済学モデルの欠点を補い、統合・発展を図った。

データ：慶應義塾大学の「日本家計パネル調査(JHPS/KHPS)」をメインデータとし、大阪大学の「くらしの好みと満足度パネル調査」や厚生労働省の「中高年者縦断調査」を補完的に使用した。手法：操作変数法や回帰不連続デザインを用いた。退職の内生性を制御するために、年金受給までの年数の外生性を利用した。

研究分担者：若林緑氏（東北大学大学院経済学研究科准教授）に参画いただいた。

研究協力者：辻山仁志氏（フランクフルト・ゲーテ大学）がマクロ経済学や行動経済学の面から協力いただいた。

4. 研究成果

(1) 本研究では、慶應義塾大学の「日本家計パネル調査」をメインデータとして、大阪大学の「くらしの好みと満足度パネル調査」を補完的に使用した。研究の一環として、「時間割引率が年齢に依存せず一定である」という仮定の妥当性を検証した。この内容は、東北大学経済学研究科の若林緑准教授、フランクフルト・ゲーテ大学の辻山仁志准教授、および Hannah Paule-Paludkiewicz 氏との共同研究の成果としてまとめられ、論文「Time Preferences over the Life Cycle and Household Saving Puzzles」として Journal of Monetary Economics に公表された。ライフサイクルモデルにおいて年齢に依存した時間割引率を考慮することの重要性を指摘するなど、良好な進捗が見られた。本論文では、時間選好がライフサイクルの中でどのように変化するのかを分析し、25歳から80歳までの時間割引率の年齢パターンを推定した。コホート効果とピリオド効果を切り離して年齢効果を特定した結果、割引率は年齢とともに低下し、その低下の度合いはライフサイクル全体にわたって単調に線形であることが明らかになった。

本研究の成果は、退職後の高齢者の消費行動を理解するための新たな視点を提供し、政策立案者や経済学研究者にとって有用な知見を提供するものである。

(2) 東日本大震災という自然実験的ショックを利用して、不利な経済状況が夫婦関係の解消（離婚）や家計内の資源再分配に及ぼす影響を分析している。厚生労働省・文部科学省が提供する「21世紀出生児縦断調査」という長期パネルデータを使用した。

結果として、震災の影響を強く受けた夫婦は、幼い子どもがいる共働き夫婦であり、専業主婦世帯や子どもがいない夫婦に比べて離婚率が低いことが明らかになった。妻が震災による収入減を経験することで、離婚の価値が低下し、経済的理由から結婚を続ける傾向が示された。

これらの成果は、経済的要因が夫婦関係に与える影響を理解する上で重要な知見を提供し、将来の災害対策や支援策の構築に寄与するものである。

本研究の成果は、論文「Stuck in a Marriage: The Impact of Income Shocks on Divorce and Intra-Household Allocation」としてまとめられ、東北大学現代経済学研究会セミナーや東京都立大学大学院経済学セミナーで報告された。また、2024年6月に開催される家族に関する経済学の国際学会「2024 Meeting of the Society of Economics of the Household」で報告が予定されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 4件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Kureishi Wataru, Paule-Paludkiewicz Hannah, Tsujiyama Hitoshi, Wakabayashi Midori	4. 巻 124
2. 論文標題 Time preferences over the life cycle and household saving puzzles	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Monetary Economics	6. 最初と最後の頁 123 ~ 139
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jmoneco.2021.10.004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Kureishi Wataru, McKenzie Colin, Sakata Kei, Wakabayashi Midori	4. 巻 35
2. 論文標題 Does a Mother's Early Return to Work after Childbirth Improve Her Future Employment Status?*	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Economic Journal	6. 最初と最後の頁 215 ~ 245
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/asej.12246	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Wataru Kureishi Hannah Paule-Paludkiewicz, Hitoshi Tsujiyama, Midori Wakabayashi	4. 巻 No. 8935
2. 論文標題 Time Preferences Over the Life Cycle and Household Saving Puzzles	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 CESifo Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 Kureishi Wataru, Paule-Paludkiewicz Hannah, Tsujiyama Hitoshi, Wakabayashi Midori	4. 巻 -
2. 論文標題 Time Preferences over the Life Cycle	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 SSRN Electronic Journal	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.3547301	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 KUREISHI WATARU、WAKABAYASHI MIDORI	4. 巻 -
2. 論文標題 COMMITMENT DEVICES IN MARRIAGE FOR SAVINGS: EVIDENCE FROM JAPAN	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Singapore Economic Review	6. 最初と最後の頁 1950038 ~ 1950038
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1142/S0217590819500383	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 暮石 渉	4. 巻 第4巻第3号
2. 論文標題 借り入れ制約とお金の援助で頼る人：『生活と支え合いに関する調査（2017年）』を使って	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 287-299
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 暮石 渉
2. 発表標題 Time Preferences over the Life Cycle and Household Saving Puzzles
3. 学会等名 2021年度日本経済学会春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 暮石 渉
2. 発表標題 子どもの量と質、出生順位：高校の偏差値を使って
3. 学会等名 実証的なモラル・サイエンス研究会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	若林 緑 (Wakabayashi Midori) (60364022)	東北大学・経済学研究科・教授 (11301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------